

## 1985年のイラン

著者	池田 明史
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
シリーズタイトル	アジア・中東動向年報
雑誌名	アジア・中東動向年報 1986年版
ページ	[591]-602
発行年	1986
出版者	アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00002013">http://hdl.handle.net/2344/00002013</a>

# イラン

イラン・イスラム共和国

面積 164万8000km<sup>2</sup>

人口 4341万人 (1984年央, 世銀推計)

言語 公用語はペルシャ語

宗教 イスラム教 (シーア派が主流), ほかにゾロアスター教, キリスト教など

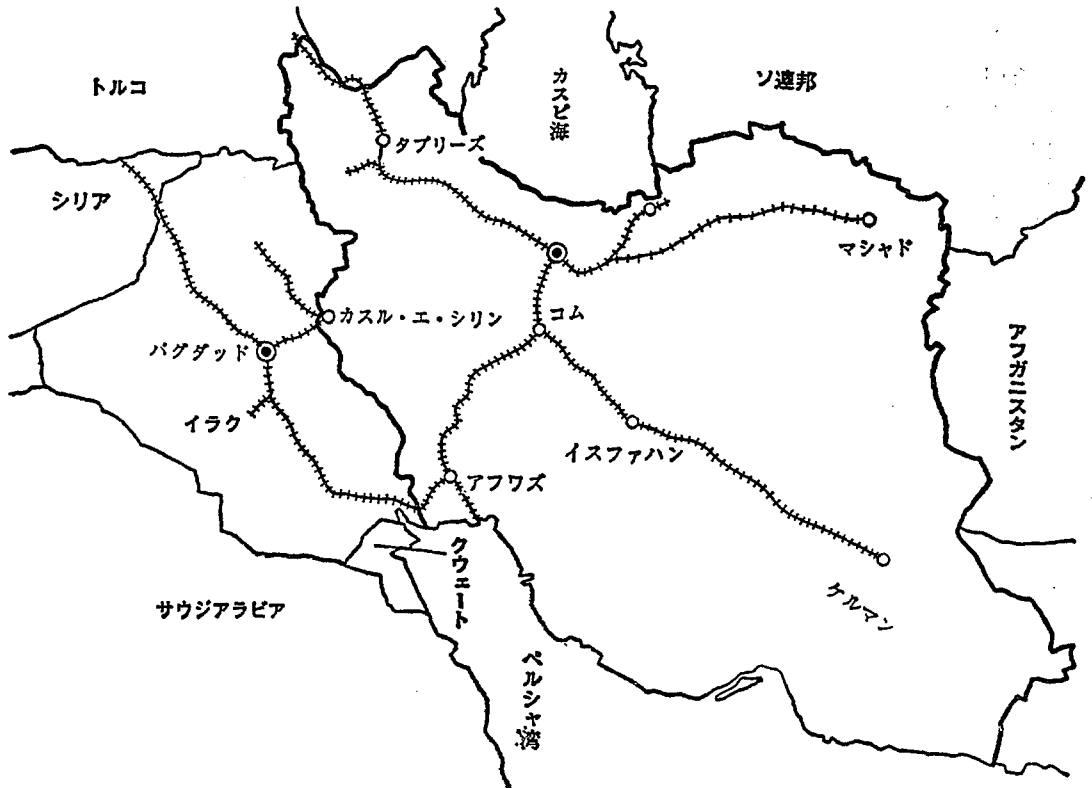
政体 イスラム共和制

元首 アリ・ハメネイ大統領

通貨 イラン・リヤル

(1米ドル=84.228リヤル, 1985年末)

会計年度 3月21日~3月20日 (イラン暦)



# 1985年のイラン

## 熾烈化する内政抗争

池田明史

### 戦争・内政

●春季攻勢の失敗 1985年のイランでは、対イラク戦争の推移が従来以上に政治・経済両面への影響力を強め、戦局の動向がそのまま内政抗争に結びつくという展開が一般化した。戦争自体も双方の攻勢規模の拡大や都市攻撃の再燃・激烈化など、限定戦から総力戦へと移行しつつある徴候を見せた。

局面転換の皮切りとなったのは1月末のイラク側による地上攻勢である。前年2月にイランによって奪取されたハウィザ沼沢地帯マジヌーン周辺の奪回を呼号するイラク第3軍、第4軍が計4箇師団を投入して80年以來最大規模の攻勢を展開、同方面の膠着を破った。2月に入ってもイラク側は、イラン領内の兵力集中拠点への空爆を反復、3月からは内陸部の工業地帯や人口密集都市への攻撃を本格的に再開した。イランはイラクのこうした軍事圧力に応酬する形で3月半ば、革命防衛隊・民兵を主力とする公称20万の大兵力を中南部戦線に投入し春季攻勢に入った(「ファチマザラ」および「バドル」作戦)。イラン軍先頭部隊は攻勢発動後3日を経ずしてチグリス河東岸に到着、一部は強襲渡河を開始するなど、当初はイラン側が戦局のイニシアチヴを握るかに見えた。しかし、イラン攻勢部隊の第一撃を吸収したイラク側はチグリス西岸に機甲兵力を集中して防衛線を強化、同時に伸び切ったイラン軍の補給連絡線を切断し、孤立したイラン前方部隊を圧倒的な空軍力、火力で優勢下に文字どおり「包囲殲滅」した。この結果イランは、戦死者だけで2万人以上と推定される犠牲を払いながら攻勢開始ラインをさえ失い、春季攻勢は惨澹たる敗退に終わった。

攻勢失敗を契機として国内では戦争指導方針をめぐる旧来の軋轢が噴出、ことに国軍主流派と革

命防衛隊首脳との確執が再燃した。国軍主流派が航空支援・機甲兵力・火力の絶対的劣勢や兵站補給の不備などロジスティックスの脆弱性を指摘して大攻勢中心主義の不可を説き、むしろ優勢な軽装歩兵を活かした小規模ゲリラ攻勢の多用を唱えたのに対し、革命防衛隊首脳はイラク・フセイン政権への政治的揺さ振り効果を論拠に大攻勢戦略に固執して譲らず、両者の対立は昂進の一途を辿った。国軍主流派が右派(保守・穏健派)を背景とし、革命防衛隊は左派(急進・強硬派)と結びついてきたことから、この対立は戦争指導をめぐる政策論争の枠にとどまらずに体制内左右両勢力間の権力抗争としての性格を強めた。それだけにホメイニ師をはじめとする最高指導層の対応も困難をきわめ、調整は難航した。しかし、従来の戦争指導が総じて軍事理論上の整合性よりもその時々々の政治的要請を優先させてきた結果、攻勢パターンの硬直化を招いてイラク側の対応を容易にしてきたのは事実であり、結局は右派の攻勢慎重論が左派の積極主義を制する格好となっていた。4月半ばから5月にかけてハメネイ大統領が「攻勢には万全の準備が必要」との趣旨の発言を繰り返し、またラフサンジャニ・マジリス(国会)議長が「革命防衛隊の主任務は内部の敵のチェックにある」ことを強調するなど、右派優位を裏付ける要人発言が相次いでいる。

こうした状況を背景に、右派は国軍を自らの政治基盤に取り込むべくそのイニシアチヴ回復に努め、革命防衛隊・民兵を実質的に統合参謀本部の統制下に置くことを眼目とした「国軍再編法案」をマジリス国防委員会に上程するなど従来になく政治工作を活発化させた。6月以降の中部～南部戦線全域にわたる相互に連携した小規模攻勢の集中(「ザハルⅠ～Ⅲ」、「コドスⅠ～Ⅲ」各作戦)や、7月末から8月にかけての戦線各所での浸透作戦(「エ

ルサレムⅣ～Ⅴ」,「アシュラⅠ～Ⅲ」各作戦)の実現は、少なくとも作戦立案過程において国軍の主導性が回復された結果としての、機動戦略への転換と見ることができる。

●都市攻撃の内政的インパクト 1985年前半期を通じて顕在化した以上のような右派優位・左派後退の構図は、都市部の下層民衆や戦災難民などこれまで IRP (イスラム共和党) の支持基盤と見做されてきた人々の動向の変化に負うところが大きい。大攻勢発動のたびに動員される民兵集団の主たる供給源となってきたこれら都市下層民の動員力は目に見えて低下してきており、犠牲の増大に比例して疲弊感が拡がりを見せていたが、3月以降一挙に再燃したイラクとの都市攻撃合戦がこうした傾向を急速に助長した。

3月4日のイラク空軍によるアフワズおよびブシェールの工業地帯爆撃に端を発した内奥都市の叩き合いでは、イラン側もイラクの首都バグダッドを地対地ミサイルで攻撃するなど最大限の反撃に努めたものの装備面における両国の懸隔は質量共に大きく、イランは終始守勢を余儀なくされた。イラクによる空襲はデズフルやアフワズ、ギラネガルブといった戦線との中継都市にとどまらず、テヘラン、イスファハン、タブリーズなど人口密集地域にまで拡大した。ことに首都テヘランに対する連続爆撃(3月中旬～4月初め)は、イラク政府が3月17日発表したイラン領空戦時空域化宣言の脅迫効果と相俟って外国人居住者の国外流出に拍車をかけ、首都住民の危機感を煽った。

4月に入ってデクエアル国連事務総長の奔走などにより一旦は都市攻撃停止協定が発効したかに見えたが、5月末のクウェートにおける首長暗殺未遂事件等を口実としてイラクが一方向的に攻撃を再開した事実が示すように、都市攻撃に関する限りイニシアチヴがイラクに握られていることは明白であった。都市部のしかも人口密集地区への連続爆撃は動員強化・犠牲増大に喘いでいた下層民衆の戦局観を一挙に悪化させ、4月以降テヘランを含む諸都市で体制の戦争政策に対する批判が噴出、一部では騒乱事件にまで発展した。5月17日にはテヘラン市内で相当規模の反戦デモが発生したが、当局側は基本的にこれらを静観し、対応に

苦慮している様子をうかがわせた。すなわち、このような動きに対する鎮圧行動が大衆側のより激しい反発を惹起することは必至で、それはそのまま聖職者=都市下層民連合という現体制の基本的政治構造の破綻を導出しかねないという状況認識が指導層に抑制を強いたのである。戦争指導方針をめぐる抗争が右派優位にシフトした経緯も、結局こうした社会不安の醸成という文脈のなかで理解されねばならない。要するに指導層は、体制の動員力の限界に直面して暫定的にせよ従来の方針の転換を余儀なくされたのである。

●左派の巻き返し 都市攻撃による社会不安の醸成とこれに乗じた右派の発言力伸長とは、当然ながら左派の政治的危機感を著しく昂進させた。都市下層民を自らの主たる支持基盤と見做す左派にとって、彼らの間への厭戦気分の蔓延はそれ自体重大な政治的脅威を意味した。支持層の離反を恐れた左派は4月以降改めて都市下層民との連携強化に乗り出し、主として右派の政治基盤である中産階級との対立感を煽ることで左派=下層民衆の自同性の回復をはかった。4月半ばに突如として内政局面に浮上した「イスラム風紀強化・矯正」問題は、左派の私兵の性格の濃い IRP 大衆動員組織「ヘズボラー」(神の党)による街頭示威行動を伴い、政治操作の介在を強く印象づける展開を見せたが、これは左派が右派との争点を一時的に戦争問題から内政問題に転換しようとした事実を物語るものであった。こうした左派の動きは都市攻撃が下火になったことにも助けられて一定の成果をあげ、6月までには再び戦争完遂を呼号して右派に対抗する姿勢を強めた。戦争政策への批判の拡がりを懸念した指導層は6月14日、テヘランで「戦争支持国民決起大会」を開催し、批判を封じ込めようとはかったが、この際には左派が公称約100万の下層民衆を集めてその街頭動員力を誇示した。支持基盤強化を背景に左派は政治的反撃に転じ、革命防衛隊海上部隊の整備やホルムズ海峡での臨検政策をめぐって左派との軋轢を強めていたホセイニ海軍司令官の更迭を実現させて(6月27日)その口火を切った。以降、1985年後半に入って大統領選挙およびそれに引き続く首相選任などを焦点として左派对右派の内政抗争は熾烈化

の一途を辿った。

●大統領選挙・首相選任問題 8月16日に実施された大統領選挙では、当初50名に及ぶ立候補登録がなされたが、護憲評議会の資格審査によって有資格候補とされたのは現職であるハメネイ師とアスガルオラディ元商相、および対米債権債務問題交渉のイラン政府代表であったカシャニ元政府法律顧問の3名にすぎなかった。右派の声望を担った自由運動のバザルガン元首相が、ナテクヌーリ内相らによって候補者資格を保障されていたにもかかわらず有資格候補名簿から排除され、また左派の切り札といわれていたホニニハ元マジリス副議長（メッカ巡礼団長）が立候補登録の直前に検事総長に起用されて立候補を果たせなくなるなど、大統領選に先立って不自然な人事調整が続いた。そこには、大統領選挙において左右両派のあからさまな対決状況が現出され、戦争指導や経済政策など体制の抱える本質的な争点が公然化することを懸念したホメイニ師ら最高指導層の思惑が強く働いていたと見られる。この結果、選挙は「翼賛選挙」的色彩を強め、実質的にはハメネイ大統領への信任投票にすぎないものとなった。ハメネイ大統領は投票総数の85.6%を集めて再選を果たしたものの、得票率は前回より10%下がった。投票総数も前回に比して260万票の大幅減となり、無関心の拡大を示して指導層に少なからぬ懸念材料を与えることとなった。

ハメネイ再選直後から首相選任問題をめぐって左右両派の抗争は一つの頂点を迎え、公然たる内政危機の様相を呈した。経済再建など基本政策の推進のために右派の支持取りつけを痛感していたハメネイ大統領は、左派色の強いムサビ首相の更迭をはかり、後任にベラヤティ外相もしくはミルサリム大統領府顧問といった右派系のテクノクラート起用を画策した。ホメイニ師も一旦は同様の判断に傾き、9月3日の大統領・全閣僚宛ての訓示では首相更迭を容認する姿勢を見せた。これに対して左派は一斉に反発を強め、マジリス議員の強硬派135名連名によるムサビ首相再任要請をホメイニ師に送付するなど、全面対決を辞さぬ構えをとった。この際、ラフサンジャニ・マジリス議長やアルダビリ最高裁長官などもムサビ支持にま

わり、指導層の分裂を恐れたホメイニ師が方針を転換、自ら状況を主導して局面の收拾をはかった。

●革命防衛隊強化と左派系内閣組閣 ホメイニ師はまず、レザー革命防衛隊司令官の要請に応える形で革命防衛隊の再編・強化を指令、独自に陸・海・空の全領域にわたる軍事力を整備して国軍に対抗しようとする革命防衛隊の要求を認めて左派の宥和に努めた（9月17日）。以降同防衛隊は高級指揮幕僚課程を発足させ、直属の軍需工場を創設、あるいはオランダに発注していた新造揚陸艦2隻を取得するなど、国軍への対抗力を著しく強め、戦争指導においても再びイニシアチブを回復した。ことに11月以降、南部戦線への大規模な兵站集積が開始され、再び革命防衛隊主導による大攻勢戦略が前面に出てくる徴候が強まった。

首相選任問題でもホメイニ師は、マジリス議員連名要求を容認してムサビ首相の再任を支持する旨を伝達（9月27日）、ハメネイ大統領は左派の圧力に屈する格好となった。ムサビ首相は10月13日、正式に再任され、これに勢いついた左派は10月末までに同派主導による組閣を成功させた。ムサビ首相が提出した閣僚名簿24名のうち、前内閣からの留任、横すべりは20名に上ったが、右派に近いと目されたナテクヌーリ内相は更迭され、後任には左派系のモフタシャミ師が起用された。また経済関係閣僚の左派優位が目立ち、右派系のガラジ石油相は通信相に「降格」、石油相ポストにはナバビ重工業相と並んで左派閣僚の中心と見做されてきたアカザデ官房長官が横すべりした。国家接収企業の民間払い下げなどに積極性を見せて左派の主張する統制経済政策に抵抗を示してきたナマジ蔵相とアハマド・アバディ鉱業相はマジリスで有効信任票を得られず、ポストを失った。

かくして、1985年後半のイラン政局は前半期に見られた権力抗争の右派へのシフトに危機感を煽られた左派の巻き返しが奏効し、従来以上に左派色の強い内閣が誕生することとなった。しかしムサビ首相再任と左派系内閣の成立はその経緯においてホメイニ師の直接介入による調停を必要とした事実が物語るように、左派優位が体制の基調となったことを必ずしも意味するものではない。事実、11月21日には後継最高指導者選定専門家会議

がモンタゼリ師を正式にホメイニ師後継の「フェギー」(指導者)に選出したが、これは一般に右派の影響力強化につながるものと見られている。同師選出に際して親ソ派のツデー党地下放送(NVOI)が「米国および西欧の勢力浸透」と決めつけたことに明らかなおり、モンタゼリ師は激しい反共産主義者として知られ、また最近では革命諸機関の自己肥大傾向を再々批判するなど右派への傾向を強めていた。同師の後継指導者指名はすでに既定方針となって久しいが、この時期に正式選出の運びとなった背景には右派の政治操作が強く作用しているものと思われる。

### 経 済

1985年のイラン経済は、国際石油市況の低迷や「タンカー戦争」などの影響で石油収入が激減したため、80/81年度以降最悪の財政危機を経験するに至った。GDPは実質ゼロ成長となり、石油価格の下落が続けば86年にはマイナス成長さえ予測される状況である。

8月以降のイラクによるカーグ島原油積み出し基地への執拗な空爆は喧伝されるほどの被害をもたらさず、1985年通年の原油生産は日量平均で220万b/d、輸出量は同150万b/d程度と前年に比して落ち込み量はそれぞれ10万b/d前後にとどまった。しかし国際的な石油価格の低迷とタンカー保険の急騰は、イランの実質石油収入を大幅に削ることになった。1985/86年度予算で予定された石油収入210億ドルに対して、85年通年の石油輸出額は135億ドルと推定され、86年に入ってさらなる落ち込みを見せている。このため実際の85/86

年度石油収入は前年度比25%減(約140億ドル)の水準をさえ維持できないのではないかとの観測が強い。国際収支赤字は80/81年度の46億ドル規模に次ぐ大きさになるものと見られている。

1985年3～12月期の輸入額は93億ドルとなって、対前年同期比21.4%減、85/86年度全体では120億ドル程度にまで抑えられる見通しである。すでに86年初頭、ナバビ重工業相は「原材料の輸入依存度の高い産業については全面的な生産停止も止むをえない」と言明し、製造業部門を中心に工場閉鎖など輸入抑制強化の影響が出始めていることを認めた。重工業省への外貨割り当ては85/86年度で16億2000万ドルにとどまり、前年度の24億ドルから大きな落ち込みを見せているが、外貨配分の優先度の高い重工業省にしてこの状況であるところにイランの直面している財政危機の深刻さを見ることが出来る。

前年来続けられてきた国家接収企業・国有化企業の民間払い下げの動きが、1985年後半になって「新資本主義の復活」として左派の攻撃対象となり、政府の経済政策の争点となった。企業払い下げを通じて民間経済セクターの拡大をはかってきたナマジ蔵相やアハマド・アバディ鉱業相はこれら左派の突き上げによってポストを追われる格好となり、10月に成立した第2次ムサビ内閣の経済政策は一転して統制色を強めている。ホメイニ師自身は「民間セクターに相應のシェアを与えよ」と指示している(10月31日)が、1986年には一層の財政状況の悪化が予想され、輸入抑制などを通じて民間セクターへの締めつけが強化されるものと思われる。

## 1 月

1日 ▶ガラジ石油相、イランは OPEC による価格調整・油種間格差調整に従う用意があると言明。

2日 ▶ムサビ首相、過去数カ月における公共部門の租税負担は民間部門の3倍以上に上ったと述べ、徴税プランの改善(民間課税の強化)の必要を強調。

3日 ▶計画予算省設置法案がマジリス通過(現在の計画予算省が省に昇格、同庁長官は国務大臣に)。

▶民兵軍スポークスマン、同軍の総兵力が300万人を突破し、精鋭60万人を以て特別戦闘団を編成中と発表。

4日 ▶イラク空軍機、フセスタン州5カ所を爆撃。

5日 ▶イラク空軍機、イラム州デヘロラン近郊を爆撃。  
▶モンタゼリ師、公共部門への人材登用促進を唱道。「イデオロギーの小異を捨ててイスラム革命の大同を求めよ」と。

8日 ▶イラン=シリア運輸協約成立。

15日 ▶鉱工業省当局者、ヤズド州において推定埋蔵量500万<sup>ト</sup>以上のウラニウム鉱脈を発見したと言明。

17日 ▶マジリス、軍法会議法案を可決。

18日 ▶国連戦時捕虜調査団、テヘラン入り。

20日 ▶マジリス、新聞法案を可決。

▶ムサビ首相、トルコ、キューバ、ニカラグア歴訪に出発。同首相は対イラク戦争に関して「戦場での決着」ない限り終戦はないと述べ、政治解決の可能性を否定。

21日 ▶ハメネイ大統領、イラクの「和平努力」は単なる見せかけにすぎず、真剣な考慮の対象とはならないと。

▶クリストフ・ブルガリア外国貿易相、イラン=ブルガリア定期経済協力会議出席のためテヘラン入り。

23日 ▶イラン=ブルガリア石油供給協定調印。85年の対ブルガリア原油輸出は125万<sup>ト</sup>に。

24日 ▶ガラジ石油相、OPEC 臨時石油相会議出席のためジュネーヴへ向けてテヘラン出発。

25日 ▶イラン=ブルガリア経済科学技術協力協定調印。

▶トライキ・リビア外相、テヘラン入り。

26日 ▶シャラ・シリア外相、テヘラン入り。イラン=リビア=シリア外相会談始まる(～27日)。

27日 ▶中南部戦線マシヌン島周辺でイラク軍の攻勢が始まり戦闘激化(イラン側は「撃退」と発表)。

▶イラン=パキスタン=トルコ3国経済協力会議始まる。28日に経済協力機構(ECO)と改称、事務局設置。

29日 ▶アリザリ農相、農産状況報告。政府の今年度小麦買付け量は120万<sup>ト</sup>、綿花収穫量は前年度比15～20%増の35万<sup>ト</sup>に上る見込みなど。

## 2 月

2日 ▶イスラム革命住宅基金、戦災村落253カ村の復興事業が完成したと発表(投資総額約98億<sup>ドル</sup>と)。

3日 ▶イスファハン製油所の精製容量が32万 b/d 水準を達成(国内必需量の約50%にあたる)。

5日 ▶ナバビ重工業相、トルコ経由の原油・天然ガスパイプライン建設構想に言及。採算性を検討中と。

6日 ▶スルバフジュ中銀総裁、83/84年度のGDP成長率は13.5%となり、前年度の高成長パターンを維持したと言明。またインフレは82/83年度19.2%、83/84年度17.7%、84/85年度最初の9カ月では11.9%に低下と。

7日 ▶イラン=ユーゴスラビア貿易協定調印。85年度の貿易額は前年度より100万<sup>ドル</sup>増の700万<sup>ドル</sup>へ。

9日 ▶ナテクスリ内相、クチェクザデ国境警備隊司令官を更迭。後任にモハンマド・ソフラビ大佐を起用。

10日 ▶テヘランの革命検察庁舎で爆弾テロ。

11日 ▶革命記念日。記念軍事パレードでは25機のF-14戦闘機を含む空軍機79機による示威飛行が実施され、イラン空軍の健在が誇示された。

13日 ▶ハメネイ大統領、文化高等教育省の大学に対する指導統制力の強化を唱道。他機関・省庁による大学行政への干渉を排除せよと強調。

▶石油省当局者、イランが OPEC 決定に同調して原油値上げを実施したと言明。イラニアン・ライトは1<sup>ガ</sup>当たり28.05<sup>ドル</sup>へ、同ヘビーは27.35<sup>ドル</sup>へ。

14日 ▶ラフサンジャニ・マジリス議長、革命委員会幹部に対して訓示し、同委員会の役割はなお重要視されるべきであり「革命輸出の尖兵」たるべしと言明。

15日 ▶トリゴナ・マルタ外相、テヘラン入り。

17日 ▶レイジャハリ情報相、2月最初の10日間でムジャヘディン派ゲリラの航空機乗取り計画2件を探知し、関係者を捕捉したと発表(これにより従来の革命検察庁の機能が情報省に移管されつつあることが明らかに)。

▶イラン=マルタ原油供給協定調印。

18日 ▶クウェート船籍コンテナ船が湾岸中央部でイラン機の攻撃を受け被弾、日本人乗組員1人が死亡。

19日 ▶ムサビ首相、革命政権によって徴発、没収された各種企業の民間払い下げを検討中と言明。

23日 ▶外務省スポークスマン、21日発表の国連戦時捕虜調査報告がイラク寄りに偏向していると非難。

24日 ▶ナバビ重工業相、日本訪問へテヘラン出発。

26日 ▶張勁夫国務委員を団長とする中国経済代表団がテヘラン入り。

## 3月

1日 ▶キプロス船籍タンカー、湾岸中央部でイラン機の攻撃により被弾、2名死亡。

3日 ▶ガラジ石油相、産油状況を報告。海上27万b/d、陸上320万b/d、オイル・リグ総数18、国内石油精製容量75万b/dに達したと。

4日 ▶イラク空軍機、アフズおよびブシェールの工業プラント群(原子力発電プラント含む)を爆撃、これを契機として双方の都市攻撃が再開、本格化した(詳細は前文参照、都市爆撃等の日時は本日誌では割愛する)。

5日 ▶ベラヤティ外相、国連事務総長に都市攻撃中止に向けて介入するよう緊急要請。

▶イラン=中国実務協力共同委員会発足。

▶インド経済実務代表団、テヘラン入り。

6日 ▶デクエヤル国連事務総長、84年6月合意の都市攻撃停止協定の遵守をイラン・イラク両国に要請。

10日 ▶タヘリ環境庁長官更迭。後任はマナフィ元厚相。

11日 ▶ベラヤティ外相、国連事務総長の都市攻撃停止要請に応じる用意ありと声明。

▶国軍・革命防衛隊、中南部戦線アマラ方面で攻撃開始(作戦名「ファチマ・ザラ」、この攻勢は13日以降の本攻勢「バドル」の前哨作戦。両攻勢は実質的に連続)。

12日 ▶ホセイニアン運輸相、辞任。

14日 ▶イラン側「バドル」攻勢激化、チグリス東岸へ。

▶ギニアビサウ共和国のカマラ国防相、テヘラン入り。

15日 ▶テヘラン大学構内でハメネイ大統領の演説中に爆弾テロ、死者5名、負傷10名。

▶イラクの都市攻撃・化学兵器使用非難キャンペーンのため外務次官級5名が国連、日本、中国、トルコ、欧州各国へ向けてそれぞれテヘラン出発。

16日 ▶ベラヤティ外相、シリア、リビア、アルジェリア各国歴訪に向けてテヘラン出発。

18日 ▶外務省スポークスマン、17日にイラクが発表した「イラン領空戦時空域化宣言」を激しく非難し、関係各国・国際機関の「適切な措置」がとられなければ危害は全湾岸地域に及ぶこととなると警告。

20日 ▶イラン暦新年。ホメイニ師は恒例の国民向けメッセージの中で対イラク戦争の貫徹を唱えながらも「勝敗は問題ではない」と述べ、やや柔軟な姿勢を示した。

▶マシャド市で騒乱事件(詳細不明、治安軍出動)。

22日 ▶ハメネイ大統領、マシャド市を緊急視察。

30日 ▶ハメネイ大統領、イランは対イラク戦争終結条件に関し、一切の譲歩を拒否すると言明。

▶カーン國務相を団長とするインドの戦争調停使節団、テヘラン入り。

## 4月

2日 ▶アルデビリ外務次官、国連安保理の「イラク寄り姿勢」を非難しながらも、都市攻撃停止協定工作のためにデクエヤル国連事務総長のイラン訪問を歓迎すると。

4日 ▶ホメイニ師、イラン暦新年の同師メッセージに対する西側解釈を否定し「最後の最後まで」対イラク戦を完遂するというイラン側の姿勢に変化なしと強調。

▶テヘラン中心部で爆弾テロ。

5日 ▶アルデビリ外務次官を団長とする高級実務代表団、ソ連訪問のためテヘラン出発。

6日 ▶ゴカル・パキスタン大統領顧問、アジア同国大統領の特使としてテヘラン入り。

▶テヘラン中心部で爆弾テロ(革命防衛隊詰所)。

7日 ▶デクエヤル国連事務総長、戦争調停工作のためテヘラン入り、ハメネイ大統領以下要人と会談。

▶対ニカラグア経済援助(長期無利子借款供与、詳細は不明)を閣議決定。

9日 ▶外務省、イラク側が8日、大規模な化学兵器使用に踏み切ったとして非難声明を発表。

▶外務省、イラン=ブルネイ間の国交樹立を発表。

10日 ▶テヘラン南部で反戦デモに端を発する騒乱事件。

13日 ▶テヘラン北部で体制支持のデモ(このころより「神様党」その他によるイスラム風紀強制運動強まる)。

15日 ▶ベラヤティ外相、ジュネーブへ出発。

17日 ▶ソフラビ統合参謀総長、国軍再編問題に言及し「すでにマジリスの国防委員会において再編計画は策定済み」と言明。近く具体的に再編着手となろうと。

18日 ▶ホメイニ師、国軍記念日の演説で「国民間に和平を求める動きが見え隠れしている」ことを論評。「敵側の策動に乗せられるな」と強く警告。

21日 ▶検察当局、イスラム風紀紊乱者は「法により」厳しく処罰されると警告。

23日 ▶ハメネイ大統領、体制支持派による「イスラム風紀厳正化」の実力行使を中止するようアピール。

24日 ▶内務省、風紀紊乱に対しては断固たる処置がとられると声明(「法に基かない実力行使」へも警告)。

▶革命防衛隊記念日。ホメイニ師、革命防衛隊と国軍との分断策動に注意を喚起せよと。ハメネイ大統領、イランは「性急な攻撃」を避け、「万全の準備の下に」対イラク決戦を挑むと言明。ラフサンジャニ・マジリス議長は革命防衛隊に「内部の敵」へのチェックを強化せよと訓示し、国民間の厭戦気分拡大に懸念を表明。

▶外務省、戦時捕虜の段階的釈放・交換の用意ありと。

26日 ▶ラフサンジャニ・マジリス議長、国連安保理のイラク化学兵器使用に関する非難決議を不十分と批判。



## 5 月

1日 ▶イラン=シエラレオネ共同コミュニケ発表。政治協力促進、対イスラエル非難、対イラク非難など。

2日 ▶ナテクヌリ内相、大統領選挙実施は7月22日ごろになろうと言明。

5日 ▶ナマジ蔵相、OPEC会議のためウィーンへ。

6日 ▶ホメイニ師、聖職者内部の団結と反革命への警戒をアピール。聖職者・国家機関への離間工作に乗ぜられるなど警告。また「有閑階級」の唱える「和平」気運は国民大衆の望むものではないと強調。

7日 ▶テヘランで騒乱事件(詳細不明)。

9日 ▶マジリス、一般会計法案の基本方針を承認。ムサビ首相、同法案が「国家行政システムを損うものとなる」として強く反発、「全閣僚が反対している」と言明。

11日 ▶国境警備隊、18～19歳の全男子を対象とする緊急召集令を発令(従来に比して召集免除条件を制限)。

12日 ▶テヘラン南部で爆弾テロ、死者15名、負傷50名。

13日 ▶テヘラン中心部で爆弾テロ。

15日 ▶ナバビ重工業相、少なくとも今後10年はイランが農業輸出余力を持たない以上、工業部門への投資拡大による脱石油化の促進が急務であると言明。

17日 ▶テヘランで反戦デモ(国営 IRNA 放送が初めて言及。「数百名足らずの旧体制支持者の幼稚なデモ」)。

18日 ▶ナテクヌリ内相、バザルガン元首相傘下の「自由運動」に大統領選参加が認められようと言明。

▶サウド・サウジアラビア外相、テヘラン入り。

▶ウィッシュフスキー東独化学工業相、テヘラン入り。

21日 ▶イラク空軍機、アフワズ市およびロレスタン州西部の工業プラント群を爆撃(イランは23日、イラク領アルビル州内電力プラントを報復爆撃し、双方の民間・非軍事目標攻撃が再開された。「前文」参照)。

22日 ▶イラン=東独経済協力協定調印。85年のイランの対東独非石油産品輸出は2000万<sup>ドル</sup>へ。

23日 ▶マジリス、重工業省設置法案を可決。

▶ムサビ首相、公務員の思想チェック強化の要ありと。

▶イスラム指導省、ロイターの駐テヘラン特派員を「偏向報道」の罪で国外退去処分。

▶ガラジ石油相、イラン暦昨年度の原油輸出は日量平均167万6000<sup>バレル</sup>、石油収入は170億<sup>ドル</sup>と発表。

▶革命防衛隊、ホルムズ海峡防衛のため新たに警備艇11隻よりなる同隊海上部隊が構成され、バンドルアバス港周辺に展開したと発表。

26日 ▶ラフサンジャニ・マジリス議長、イランの港湾封鎖があれば、全湾岸が同様の「封鎖」を受けようと言明し、イラク支援の湾岸諸国への武力行使を示唆。

## 6 月

2日 ▶ガラジ石油相、サウジアラビア入り。

4日 ▶公共機関イスラム協会協議会、戦争継続支持の声明を発表。「敗北主義を排し、徹底抗戦あるのみ」と。

6日 ▶国軍・革命防衛隊、中部戦線ソマル方面で攻勢開始(作戦名「ザハル」、一連の集中攻勢の皮切り)。

7日 ▶ラフサンジャニ・マジリス議長、イラクによる都市攻撃再開の結果、和平気運は雲散霧消したと強調。

▶ハメネイ大統領、対イラク戦は譲歩不可と言明。

▶マジリス国防委のハディ副委員長、バグダッド攻撃用の地対地ミサイルはイランの「純国産」である旨発表。

▶国軍・革命防衛隊、南部戦線アルバンド河方面で攻勢開始(作戦名「ザハルII」)。

8日 ▶ベラヤティ外相、「イスラム原則・国際法無視の現イラク体制とは和平の余地は皆無」と言明。

▶国軍・革命防衛隊、中部戦線ナフトシャハル方面で攻勢開始(作戦名「ザハルIII」)。

11日 ▶ムサビ首相、今後20年かかろうともイランは戦争を完遂すると言明。

13日 ▶ムーア・ニュージーランド外国貿易相、テヘラン入り(16日まで)。

14日 ▶「エルサレムの日」(ホメイニ師唱道による反シオニスト・反イラク大衆行動の日)。テヘランで戦争支持大集会(参加者約100万人)。イスラム革命継続、戦争完遂、モンタゼリ師指導路線の承認など14項目決議声明。

▶国軍・革命防衛隊、南部戦線ホベイゼ方面で攻勢開始(作戦名「コッツ」)。

15日 ▶外務省スポークスマン、バイルートで生じたTWA機ハイジャック事件へのイランの関与を否定。

16日 ▶マジリス、ラフサンジャニ師を議長に再選、副議長にはヤズディ師、カッピ師が選出された。

17日 ▶アルデビリ外務次官、日本訪問へテヘラン出発。

20日 ▶ラフサンジャニ・マジリス議長、リビア・シリア両国歴訪のためテヘラン出発。

22日 ▶テヘラン市街で爆弾テロ、死傷者10名以上。

23日 ▶ベラヤティ外相、イスラム諸国会議事務局宛てに書簡を送り、イラクの民間地域攻撃阻止に向けて「より抜本的な措置」をとるよう要請。

▶南部戦線ホベイゼ方面で第2段攻勢開始。

26日 ▶ラフサンジャニ・マジリス議長、中国・日本両国歴訪にテヘラン出発、ベラヤティ外相、アカザデ官房長官の他多数の政治・軍事随員が同行。

27日 ▶最高国防評議会、ホセイニ海軍司令官を更迭し後任にマレクザデガン大佐を指名。ホメイニ師、これを承認し即日同大佐を新司令官に任命。

## 7月

- 1日 ▶ラフサンジャニ・マジリス議長を団長とする訪日代表团、東京入り。  
▶オザル・トルコ副首相、テヘラン入り。
- 2日 ▶戦災難民救済基金法改正。同基金は内務省管轄を離れ、労働福祉省管轄へと移管された。
- 7日 ▶テヘラン中心部で爆弾テロ。  
▶ホメイニ師、サネイ検事総長を更迭。後任にホエニハ・メッカ巡礼団長(元マジリス副議長)を任命。
- 8日 ▶ムサビ首相、対ソ関係改善には現在作業を中断して帰国中のソ連人技術者・専門家の復帰が不可欠と。
- 10日 ▶ルーマニア通商代表团、テヘラン入り。
- 11日 ▶タブリーズ=クフポブ間運行のバスに爆弾テロ。
- 16日 ▶内務省、大統領選挙実施日を8月16日と発表。  
▶ホメイニ師、メッカ巡礼に関するイランの方針は変更不能であり、関係諸政府はこれを容認すべしと警告。  
▶ザンガネ建設聖戦団担当相を団長とするニカラグア訪問代表团、テヘランを出発。
- 19日 ▶ホメイニ師、ホエニハ新検事総長後任のメッカ巡礼団長にマフディ・カッピ師を任命。
- 20日 ▶ガラジ石油相、OPEC 閣僚会議出席のためジュネーブへ向けてテヘラン出発。
- 21日 ▶大統領選立候補登録締切。立候補登録者30名に。  
▶テヘラン南部で爆弾テロ。
- 23日 ▶マレクザデガン海軍司令官、ベルシャ湾通航船舶に対する臨検措置を説明。イラク向けの疑義ある船舶は国籍の如何を問わず臨検対象となり、積荷は没収と。  
▶マジリス、出入国管理法修正案を可決。
- 24日 ▶国軍・革命防衛隊、中部戦線アル・アマラ南方を中心とした攻勢開始(作戦名「エルサレムⅣ」)。
- 25日 ▶チカタ・ガーナ外相、テヘラン入り。
- 26日 ▶ベラヤティ外相、リビア訪問でテヘラン出発。  
▶ナバビ重工業相、イラン暦現年度最初の3ヵ月において重工業省管轄下の諸産業の月平均生産水準は対前年同期比24%減を示し、なお低減傾向にあると説明。
- 28日 ▶イラン=ガーナ共同コミニケ発表。同時にイラン=ガーナ原油供給協定(1万b/dベース)調印。
- 29日 ▶護憲評議会、大統領選立候補者の資格審査結果を発表。有資格候補はハメネイ師(現大統領)、アスガルオラディ師(元商相)、モスタファビ・カジャニ師の3名のみと(バザルガン元首相等はすべて欠格)。  
▶ハタミ・イスラム指導相、イランのメッカ巡礼団に対するサウジアラビア政府の行動制約の動きを巡りサウジ非難声明を発表。「反イスラム行為を容認しない」と。
- 30日 ▶テヘラン中心部で爆弾テロ。

## 8月

- 1日 ▶マジリス、租税法改正案を可決。
- 3日 ▶カッピ団長以下のメッカ巡礼団幹部団、テヘラン出発(サウジ政府の「譲歩」を受け入れたもの)。  
▶イラン=ソ連通商会談始まる。
- 4日 ▶マジリス、法人税改正案等を可決。  
▶ジブリル PFLP (GC) 議長およびアブ・ムサ大佐ら PLO 反主流派代表团がテヘラン入り。
- 5日 ▶テヘラン=バンドルアバス間国内航空便でハイジャック未遂。犯人1人射殺。
- 6日 ▶マジリス、対シリア原油供給・供与法案を可決。現年度内に軽質油100万<sup>ト</sup>を供与、同500万<sup>ト</sup>を政府価格よりバレル当たり2.5<sup>ドル</sup>値引き価格で供給と。
- 7日 ▶国軍・革命防衛隊、南部戦線ホベイゼ方面で攻勢開始(作戦名「エルサレムⅤ」)。
- 8日 ▶マジリス、新規タンカー購入法案可決。2億6000万<sup>ドル</sup>で新たにタンカー7隻を購入し、カーク島とシリ島との間の原油ピストン輸送を開始すると。
- 10日 ▶シャフェイ工業相を団長とする通商代表团、チェコスロバキアに向けてテヘラン出発(15日に覚書調印)。
- 14日 ▶ヘテニ蔵相を団長とするハンガリー-経済代表团がテヘラン入り(16日に通商覚書調印)。  
▶国軍・革命防衛隊、クルディスタン州一帯でゲリラ掃討作戦開始(作戦名「アシュラⅠ」)。
- 15日 ▶国軍・革命防衛隊、中部戦線チャングレ方面で攻勢開始(作戦名「アシュラⅡ」)。また15日より16日にかけてテヘラン北方で「アシュラⅢ」攻勢を開始。
- 16日 ▶大統領選挙投票日、投票総数1424万4630票。
- 18日 ▶テヘラン南部で爆弾テロ。死傷30名以上。
- 19日 ▶大統領選開票結果確定。ハメネイ現大統領が1220万3870票を集めて再選された。  
▶ディズダレビチ・ユーゴスラビア外相、テヘラン入り。
- 20日 ▶マハル国有企業庁長官、84/85年度の同庁関連企業の生産指数が対77/78年度比で40%増となったと。
- 23日 ▶ベラヤティ外相、イラン=シリア=リビア三国外相会議出席のためシリアへ向けてテヘラン出発。  
▶ラフサンジャニ・マジリス議長、政府の経済政策は「概ね支持されるべきである」と言明。
- 24日 ▶ガフリファルド・エネルギー相、81~84年期中発電容量は220億 kWh から340億 kWh へと増大と発表。
- 27日 ▶フニョウベク・チェコスロバキア外相、テヘラン入り(30日に共同コミニケ発表)。
- 28日 ▶シサノ・モザンビーク外相、テヘラン入り(9月1日に共同コミニケ発表)。
- 31日 ▶サイフラー・パキスタン商相、テヘラン入り。

## 9月

1日 ▶ティティズ・トルコ経済相、テヘラン入り。

▶護憲評議会、大統領選挙結果を有効と判定。

▶第11回テヘラン国際見本市始まる(～12日)。

2日 ▶ファゼル高等教育相、イスラム教育科学文化会議出席のためパキスタンへ向けてテヘラン出発。

3日 ▶ホメイニ師、首相・閣僚人事をめぐりマジリス内外に軋轢が昂じつつある状況に懸念を示し、人事に公正を期すべしと訓示。

▶ベラヤティ外相、非同盟諸国外相会議出席のためアンゴラに向けてテヘラン出発。

4日 ▶ハメネイ大統領就任(再任)式。同大統領は2期目の政権主要課題として(1)失業対策、(2)インフレ抑制策(3)脱石油依存、(4)国民の識字率向上の4点を唱道。

6日 ▶バンチェフ・ブルガリア通信相、テヘラン入り。

7日 ▶パティル・インド工業相、テヘラン入り。

8日 ▶国軍・革命防衛隊、北部戦線で攻勢開始(作戦名「ガデル」)。

9日 ▶レイン・フィンランド外国貿易相、テヘラン入り。

10日 ▶イラン＝ブルガリア通信協力覚書調印。

11日 ▶ナマジ蔵相、シリア訪問へ向けてテヘラン出発。

▶テヘラン中心部で爆弾テロ。

▶ジャムンディ工業次官を団長とする工業省代表团、中国訪問のためテヘラン出発。

13日 ▶ラフサンジャニ・マジリス議長、湾岸諸国のイラク寄り姿勢に警告。「湾岸全域の石油輸出は、イランの石油輸出が維持されるか否かにかかっている」と。

17日 ▶ハッダム・シリア副大統領、テヘラン入り。

▶ホメイニ師、レザイ革命防衛隊司令官の要請に対する返書の形で革命防衛隊の戦力強化を指示。空軍・海軍の整備を伴う部隊再編に全力をあげよと。

19日 ▶テヘラン西部で爆弾テロ。

22日 ▶ハメネイ大統領、「湾岸諸国はイランがイラクの(自国石油施設への)攻撃を黙視しえないことをより強く認識すべきである」と述べ、湾岸の自由通航の阻止などの強硬手段に訴える可能性を示唆。

24日 ▶革命防衛隊高級指揮幕僚養成課程が発足。ハメネイ大統領、「国軍と革命防衛隊の戦訓の相互利用をはかれ」と訓示し、革命防衛隊の野戦軍化を示唆。

▶マジリス、厚生省設置法案を可決。

27日 ▶北朝鮮貿易使節団、テヘラン入り。

29日 ▶ホメイニ師、ムサビ首相再任を懇請するマジリス議員135名連名の書簡に答える形でムサビ再任を支持。「現時点において内閣責任者の交替は賢明な選択ではない」と。

## 10月

3日 ▶ラフサンジャニ・マジリス議長、イランの原油輸出能力に変化はないと言明。「イランが享受すると同程度の原油輸送路の安全が他の諸国にも認められる」と。

4日 ▶ベラヤティ外相、国連第40回総会で演説し対イラク戦争完遂方針を強調。「侵略者に対する適正なる処罰なくして休戦はありえない」と。

5日 ▶マンズリ外務次官、ペルー、スリナム、ベネズエラ、ブラジル、アルゼンチン各国歴訪にテヘラン出発。

6日 ▶海軍ベルンジャ湾オマーン湾艦隊、革命後最大規模の海軍演習をホルムズ海峡近辺で実施。

▶ナマジ蔵相、IMF・世銀合同会議出席のため韓国に向けてテヘラン出発。

10日 ▶ハメネイ大統領、ムサビ首相(再任)を指名。

13日 ▶マジリス、ムサビ首相再任を承認(信任)。

16日 ▶ホメイニ師、マジリス全議員を特別に招集し、ムサビ首相再任に至る経緯に見られた軋轢に懸念を表明。マジリスにおける政府批判は「建設的たるべし」と。同時に革命防衛隊と国軍との関係に注意を喚起し、「国軍解体を策動する勢力」の存在を示唆して非難。

▶ハメネイ大統領、革命防衛隊が国軍に代替するような事態はありえないと言明。

▶モンタゼリ師、革命スローガン等に象徴される過激急進性を批判。「賢明な国家運営をめざせ」と。

21日 ▶オランダで新造された輸送艦2隻がバンドルアバス港に回航され、革命防衛隊海上部隊に配属と発表。

▶ホエニハ検事総長、検察当局は過去2週間で1億1500万ドルにのぼる「逃散資本家」の私財を没収したと発表。「これら資本家が逃亡先より帰国するようなことがあっても、革命を害させることはさせない」と。

23日 ▶国軍・革命防衛隊、ホベイゼ地区で攻勢を開始(作戦名「アジュラIV」)。

24日 ▶ムサビ首相、24名の新内閣名簿をマジリスに提出し信任を要請。

▶メサアディア・アルジュリアFLN事務局長(与党政治局長)、テヘラン入り。

27日 ▶ムサビ首相、マジリスで施政方針演説、従来に増して統制経済色の強い経済政策を示唆。

28日 ▶マジリス、首相より上程された閣僚名簿に対して個別信任投票。この結果、ナマジ蔵相とアハマドバディ鉱業相は必要信任票数を得られず、不信任に。

29日 ▶イラン＝スリナム間に国交樹立。

31日 ▶ホメイニ師、新内閣に対して民間部門との経済政策における協調関係を維持せよと訓示。「民間経済部門により大きな責任を担わしめよ」と。

## 11月

3日 ▶米国大使館占拠記念日。テヘランで体制支持のデモ・集会。ハメネイ大統領、イランの対米政策に変更の余地はないと言明。「和解はありえない」と。

▶テヘラン中心部で爆弾テロ。

5日 ▶ムサビ首相、空席の蔵相、鉱業相ポストにそれぞれアセミプール食糧庁長官およびサレヒフォルズ・カンガンガス計画推進本部長を指名。

▶マジリス、新聞法案を可決。

7日 ▶テヘラン南部で爆弾テロ。

9日 ▶ホエニハ検事総長、マザンダラン州で約8000ヘクタールの土地を「不法占有者」から徴発、没収したと発表。今後、各地で同様の措置がとられようとする。

11日 ▶エシュラギ・フェルス州革命検事、暗殺される。

12日 ▶ホメイニ師、モフタシュミ内相を革命委員会総監(委員長)に任命。

13日 ▶ホメイニ師、モフタシュミ内相に警察・憲兵領域における行政機能の全権を委ねる旨発表し伝達。

16日 ▶ベラヤティ外相、シリア、リビア、アルジェリア3国歴訪にテヘランを出発。

17日 ▶マジリス代表団ニカラグア訪問にテヘラン出発。

18日 ▶外務省スポークスマン、ジュネーヴの米首脳会談を激しく批判する声明を発表。「超大国による第三世界諸国への内政干渉の策動である」と。

19日 ▶ハメネイ大統領、米首脳会談は「両超大国による反イスラムを目指した唾棄すべき結託」であり、「イランに対する敵意が瞭然としている」と。

23日 ▶後継最高指導者選出専門家会議、ホメイニ師後継の次期最高指導者としてモンタゼリ師を選出。

▶ナグイ・ハンガリー外務次官、テヘラン入り。

▶ホエニハ検事総長、革命防衛隊幹部に対して「革命輸出」を訓示。「全国力をあげてイラクをイスラム革命の手で解放する最初の地とせよ」と。

24日 ▶ドイノフ・ブルガリア機械建設相、テヘラン入り。

25日 ▶ペルシャ湾上空でイラン国内航空小型旅客機がハイジャックされ、UAEに着陸(26日に機体・犯人共にイラン側に引き渡された)。

28日 ▶国営放送、カラシニコフ突撃銃とT-55戦車の国内生産が開始されたと報道。

▶ムサビ首相、学生の積極的政治参加の必要を強調。「学業に専念せず、広く政治・社会問題に関与せよ」と。

30日 ▶ホメイニ師、政府要人・高級官僚らに対して訓示。「国外からの批判・非難はすべからく反イスラムを目指した喧伝であり、一切耳をかしてはならない」と。

▶ハメネイ大統領、戦争貫徹方針は不変であると言明。

## 12月

1日 ▶カセム・シリア首相、シアラ同国外相ら高級代表団を率いてテヘラン入り。イラン=シリア首相会談始まる(〜3日)。

▶ムサビ首相、イラン暦1365年度(86年3月より1年)予算案をマジリスに上程。予算規模約850億<sup>元</sup>、歳入は対前年度比6.6%減(石油収入14.2%減)と設定し、国防支出12.5%増を例外として歳出を全般的に抑制。

2日 ▶アカザデ石油相、新規積出し基地・パイプライン建設によってイランの原油積出し能力の向上をはかり、日量1300万<sup>バレル</sup>の積出し容量達成を目指すと言明。

3日 ▶イラン=シリア共同コミュニケ発表。同時に両国間の経済協力覚書、政治協力確認書が調印された。

4日 ▶アカザデ石油相、OPEC石油相会議出席のためジュネーヴへ向けてテヘラン出発。

▶護憲評議会、サフィ師を事務局長に、エマミ・カンシャニ師をスポークスマンにそれぞれ選任。

5日 ▶護憲評議会、マジリスより上程された新聞法案の承認を否決。修正要求を添えて差し戻した。

▶ムサビ首相、新内閣の基本政策として下層民衆重視の方針を強調。「イラン革命の成功は、貧民・被抑圧階層の政治的覚醒によりもたらされた。これらの人々の経済的社会的救済が革命の任務である」と。

6日 ▶バヒル・チェコスロバキア工業相、テヘラン入り。

7日 ▶ベラヤティ外相、サウジアラビア公式訪問団を率いてテヘラン出発。

▶テヘラン北部で爆弾テロ。

8日 ▶テヘラン中心部(国営放送周辺)で爆弾テロ。

▶商務省、現年度のイランの輸入関連数値(概要)を発表。イラسم諸国16.2%、西側諸国62%、東側諸国11.4%、その他10%、主たる輸入対象国は日本、トルコ、西独、スイス、オーストリア、英国など。また輸入に占める公共部門シェアは81.73%、民間部門16.76%。

10日 ▶エスピノザ・ニカラグア情報相、テヘラン入り。

13日 ▶ハタミ・イスラム指導相、シリアに向けてテヘラン出発(レバノンのシリア派問題関連討議のため)。

▶フランス議会代表団、テヘラン入り。

20日 ▶ハメネイ大統領、ソ連によるサッダム・フセイン・イラク大統領のモスクワ招聘を激しく非難し「イランは友敵関係を明確化する」と警告。

▶ベラヤティ外相、リビアに向けてテヘラン出発。

25日 ▶ティティス・トルコ経済相、テヘラン入り(31日にイラン=トルコ経済協力覚書調印)。

28日 ▶ラシド UAE 外相、テヘラン入り(〜30日)。

